人 令和2年国調 19.010 人		
↑ 中	宜府県名 団 体	名 市 町 村 類 型 IV-2
□ 増 減 率	41	4018
決算 状況 簡 積 65.85 km² 合 5.1.1 19,051 人 18,894 人 10.2 18,894 人 第1 次 377 406 3.9 4.0	佐賀県 有	地方交付税種地 2-2
成 人 の 状 沈 (単位:十円・%) 第 2 本 3,208 3,499	匹貝州 有1	, m
区 分 決 算 額 構成 比 経常一般財源等構成 比 83.1 34.8 区 6.12 6.12 6.12 6.12 6.12 6.12 6.12 6.12	分令:	和 5 年度(千円)令和 4 年度(千円)
地 方 税 1,859,306 13.5 1,859,306 30.4 第 3 次 63.0 61.2 歳	入 総 額 出 総 額	13, 759, 034 13, 113, 621 13, 100, 473 12, 585, 617
利 子 割 交 付 金 603 0.0 603 0.0 市 町 村 税 の 状 況 (単位: 十円・%) の指定状 況 歳	入 歳 出 差 引	658, 561 528, 004
配 当 割 交 付 金 6,988 0.1 6,988 0.1 区 分 収 入 済 額 構 成 比 超過課税分 旧 斯 産 × 支 型 生株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 7,881 0.1 7,881 0.1 区 分 収 入 済 額 構 成 比 超過課税分 旧 工 特 × ×	: 度に繰越すべき財源 質 収 支	74, 799 57, 753 583, 762 470, 251
→ 1	年 度 収 支	113, 511 -13, 587
地 方 消 費 税 交 付 金 462,378 3.4 462,378 7.6 法 定 普 通 税 1,859,114 100.0 -旧 産 炭 × ^収 積 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 市 町 村 民 税 794,038 42.7 -山 振 × 繰	立 金上 償 還 金	239, 736 246, 479 - 223, 532
特别地方消费税交付金	立金取崩し額	395, 024 147, 157
自動車取得税交付金 595 0.0 595 0.0 所得割 672,804 36.2 - 首都 × <u>実</u> 軽油引取税交付金 法人均等割 50,074 2.7 - 近畿 × <u></u>	質単年度収支	-41,777 309,267 _{昌新(人)} 給料月額一人当たり平均
自動車税環境性能割交付金 8,221 0.1 8,221 0.1 誤法人税割 37,558 2.0 -中部×		^{員数(八)} (百 円) 給料月額(百円)
法 人 事 業 税 交 付 金 39,787 0.3 39,787 0.7 固 定 資 産 税 842,118 45.3 - 財政健全化等 × 一 一 地 方 特 例 交 付 金 等 16,259 0.1 16,259 0.3 うち純固定資産税 832,990 44.8 - 指数表達定 〇 _般 う	般 職 員 ち 消 防 職 員	146 467, 346 3, 201
周地 方 特 例 交 付 全 16,259 0.1 16,259 0.3 軽 自 動 車 税 79,709 4.3 - 財 源 超 過 × 職 う 数 新型コロナウイルス感染症対策地方限減収補填特別交付全 市 町 村 た ば こ 税 143,249 7.7 -	ち 技 能 労 務 員 育 公 務 員	12 37, 284 3, 107 1 * *
地 方 交 付 税 3,904,477 28.4 3,574,434 58.5 鉱 産 税 📙 🖼	時 職 員	
一	パイレス指数	147 471, 807 3, 210 97. 6
駅		**
(一 般 財 源 計) 6,405,420 46.6 6,075,377 99.4 法 定 目 的 税 192 0.0 - 職員公務災害 ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		1 18.03.01 (報酬) 月額(百円)
分担金・負担金 34,595 0.3 事業所税 非常動会務災害 ○ ごみ処		1 18.03.01 6,300
使 用 料 54,413 0.4 2,985 0.0 都市計画税 退職手当 ○ 火葬 手 数 料 145,578 1.1 課 水利地益税等 事務機共同 × 常備消		1 18. 03. 01 5, 230 1 18. 03. 01 3, 240
国 庫 支 出 金 1,770,560 12.9 法 定 外 目 的 税 − 税 務 事務 × 小 学 国 有 提 供 交 付 金 旧 法 に よ る 税 − 老 人 福祉 ○ 中 学		1 18.03.01 2,690 14 18.03.01 2,520
	(X) ^ 職 云 職 貝 他 ()	14 10.03.01 2,320
都 道 府 県 支 出 金 1,094,820 8.0		
寄 附 金 1,268,015 9.2		
繰 入 金 1,704,570 12.4		
諸 収 入 215,072 1.6 21,302 0.3		
地 方 債 503,914 3.7		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 33,439 0.2		
歳 入 合 計 13,759,034 100.0 6,114,354 100.0 性質別歳出の状況 (単位:千円・%) 目的別歳出の状況 (単位:千円	·%) 🗵 4	分 令和 5 年度 (千円) 令和 4 年度 (千円)
▽ /		入 額 1,990,940 1,912,707
人 件 費 1,455,992 11.1 1,419,212 1,406,578 22.9 ^C 分 (A) 博成 C 普通建設事業費 先当-	一般財源等 基 準 財 政 需 引	要 額 5,565,374 5,513,445
う ち 職 員 給 897,289 6.8 882,463 議 会 費 117,769 0.9 - 扶 助 費 1,561,543 11.9 396,427 396,337 6.4 総 務 費 3,595,464 27.4 27,199 1,	117,769 標準税収入額 259,797 標準財政規	額 等 2,478,819 2,381,045 息 模 6,086,692 6,072,806
公 債 費 924,523 7.1 906,927 906,927 14.8 民 生 費 3,604,528 27.5 1,994 1,	805,391 財 政 力 指	数 0.35 0.35
□ ^元 利 領 ^{選 金} 〔利 子 45,208 0.3 40,593 40,593 0.7 労 働 費 18,476 0.1 1,875	911,371 実質収支比 311,566 公債費負担比 3	
	239,978 判健 実 質 赤 字 比 部 129,722 断 , 連結 実 質 赤 字 比 部	
物 件 費 1,846,865 14.1 815,493 714,138 11.6 土 木 費 898,859 6.9 459,068	450,996 比 実 質 公 債 費 比 当	率 (%) 8.5 8.4
維 持 補 修 費 53,411 0.4 31,206 30,276 0.5 消 防 費 495,615 3.8 22,658 補 助 費 等 3,277,055 25.0 2,180,855 1,515,753 24.7 教 育 費 1,164,506 8.9 185,232	457,383 率化 将 来 負 担 比 ³ 854,281 財	率 (%)
うち一部事務組合負担金 708,231 5.4 708,231 697,207 11.3 災害復旧費 113,864 0.9 -	16,772 積 立 金減	債 430, 925 330, 669
繰 出 金 919,661 7.0 754,479 725,374 11.8 公 債 費 924,523 7.1 - 情 立 金 1,845,114 14.1 562,362 諸 支 出 金	906,927 地 方 債 現 在	
投 資 出 資 金 貸 付 金 94,000 0.7 前年度繰上充用金	- 物件等	購入
前 年 度 繰 上 充 用 金	161,953 債務負担行為額 (支出予定額) そ の	補償
う ち 人 件 費 32,911 0.3 32,911 5,695,383 千円 繰公合 計 1,646,209 会国実 質 収 支	37,013 実質的な	もの 1,308,339 1,356,109
	16,488 収 益 事 業 収	
普通 建設 事業 費 1,008,445 7.7 78,220 経 常 収 支 比 率 常下 水 道 516,600 民再 差 引 収 支 数 5 5 4 種 助 357,301 2.7 23,980 92.6 % (93.1 %) 事稿 院 208,659 計 値 加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,412 土 地 開 発 基 金 現	在高 59,087 59,087
普通建設事業費 1,008,445 7.7 78,220 経常収支比率常下水道 516,600 1民再差引収支 1民再差引収支 方 5 5 4 助 357,301 2.7 23,980 92.6% (93.1%) 事病院 208,659 計械加入世帯数(世帯)。 208,659 計機加入世帯数(世帯)。 表 602,544 4.6 51,065 (減収補填債(特例分)業 業 地造成。6,240 の機被保険者数(人)。	3,604 微	在高 59,087 59,087 計 99.7 98.3 99.6 98.0
普通建設事業費 1,008,445 7.7 78,220 経常収支比率営下水道 516,600 民再差引収支 対 5 5 4 動 357,301 2.7 23,980 92.6% (93,1%) 事病 院 28,659 計能加入世帯数(世帯)		計 99.7 98.3 99.6 98.0

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「結料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスタ(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)